

財務省告示第四百十二号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第六條第一項の規定に基づき、平
 成十六年九月二十七日に発行する利付国債の発行
 条件等を次のとおり告示する。
 平成十六年九月二十四日

財務大臣 谷垣 禎一

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二
名称及び記号	発行の根拠	振替法の適用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金額	振替単位	発行の価格	利率	経過利子の払込み	の
利付国庫債券（五年）（第三十九回）	平成十六年度における財政運営のための公債の発行の特例等に 関する法律（平成十六年法律第 二十二号）第二條第一項	社債等の振替に関する法律（平 成十三年法律第七十五号）以下 「振替法」という。の規定の適 用を受けるものとし、その振替 機関は日本銀行とする。	日本郵政公社による国債の募集 の取扱い及び取得による発行 額	三百一億千百万円	三百一億千百万円	五万円	振替法の規定による振替口座簿 の記載又は記録は、最低額面金 額の整数倍の金額によるものと する。	平成十六年九月二十七日	年	八パーセント	額
出た額に日本郵政公社総裁は、払込金額を第十九号に規定											

する期日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.8 \times 7}{100 \times 365}$$

(二) 発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額(ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国法人である場合には、前記(一)の算式により算出した金額が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額)を控除することができる。

十三 初期利子

平成十七年三月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ)。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.8 \times 1}{100 \times 2}$$

十四 第二期以後の利子

十五 償還金
十六 償還金額

毎年三月二十日及び九月二十日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。平成二十一年九月二十日額面金額百円につき百円

